

## 平成23年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月4日

上場会社名 佐渡汽船株式会社 上場取引所 大  
 コード番号 9176 URL <http://www.sadokisen.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 健  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 臼杵 章 (TEL) 025(245)2311  
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年12月期第3四半期の連結業績 (平成23年1月1日～平成23年9月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第3四半期	8,824	△4.6	531	△33.9	464	△34.6	348	△54.0
22年12月期第3四半期	9,254	△3.7	803	△22.2	710	△23.2	757	ー

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第3四半期	25.09	24.86
22年12月期第3四半期	54.54	54.42

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第3四半期	11,439	2,402	18.3	150.56
22年12月期	11,537	2,041	15.1	125.79

(参考)自己資本 23年12月期第3四半期 2,090百万円 22年12月期 1,746百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	ー	ー	ー	0.00	0.00
23年12月期	ー	ー	ー		
23年12月期(予想)				0.00	0.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

### 3. 平成23年12月期の連結業績予想 (平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,485	△4.5	356	△48.9	318	△45.6	162	△63.6	11.71

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他 (詳細は、[添付資料] P. 4「その他の情報」をご覧ください。)

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年12月期3Q	13,930,902株	22年12月期	13,930,902株
-----------	-------------	---------	-------------

- ② 期末自己株式数

23年12月期3Q	43,241株	22年12月期	43,195株
-----------	---------	---------	---------

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年12月期3Q	13,887,679株	22年12月期3Q	13,883,147株
-----------	-------------	-----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対するレビュー手続を実施中であり。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

また、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 3ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災により寸断されたサプライチェーンの復旧に伴い企業の生産活動は回復しつつあるものの、電力供給不足問題や欧米における金融不安の影響による急激な円高の進行などにより、景気の先行きは依然として不透明なまま推移しました。

当社グループにおきましては、当第3四半期連結会計期間において東日本大震災の影響により落ち込んでいた観光客の動向により回復の兆しが見えてまいりました。また、前年8月11日にカーフェリー「おおさど丸」に機関故障が発生し、前年10月1日に復旧するまでの間、運休していた反動や、地元の佐渡市による友好交流パス利用支援企画(乗用車航送無料券の配布)等の効果により最盛期における観光客数は前年同期に比べ増加しましたが、東日本大震災後の観光客数の減少を取り戻すまでには至りませんでした。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は8,824,829千円(前年同期比4.6%減)、営業利益は531,291千円(前年同期比33.9%減)、経常利益は464,773千円(前年同期比34.6%減)、四半期純利益は348,396千円(前年同期比54.0%減)となりました。

## (報告セグメントの変更等に関する事項)

報告セグメント「観光」の株式会社佐渡歴史伝説館は、当連結会計年度より新たに不動産賃貸事業を行っており、今後は不動産賃貸事業が同社の主たる事業となると認められるため、当第3四半期連結会計期間より同社の不動産賃貸事業にかかる部分については報告セグメントの「その他」に計上しております。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。なお、当社グループの売上高は事業の性質上、第3四半期に著しく増加する傾向にあり季節的変動が顕著であります。

## ① 海運

当第3四半期連結累計期間の旅客輸送人員は1,276,103人(前年同期比4.1%減)、自動車航送台数は乗用車換算で185,744台(前年同期比6.9%増)、貨物輸送トン数は97,245トン(前年同期比4.9%増)となりました。

当第3四半期連結会計期間においては、前述の通り前年のカーフェリー「おおさど丸」の運休による反動や、地元の佐渡市による友好交流パス利用支援企画(乗用車航送無料券の配布)等の効果により、観光客数は前年同期に比べ増加しましたが、東日本大震災による観光客数の減少の影響は大きく、当第3四半期連結累計期間において売上高は前年同期に比べ減少となりました。また、原油価格の高止まりにより船舶燃料費は前年同期に比べ増加しており営業利益は減少となりました。

以上の結果、売上高は5,772,154千円、営業利益は432,974千円となりました。

## ② 一般貨物自動車運送

米やビール等の主要品目の輸送は堅調に推移した他、佐渡島内での総合病院新築工事等により資材輸送やクレーン稼働がありましたが、燃料油価格の上昇に伴い費用が増加しました。

以上の結果、売上高は1,291,468千円、営業損失は2,068千円となりました。

## ③ 売店・飲食

東日本大震災後の観光客数減少の影響を受けましたが、最盛期において観光客数が前年同期に比べて増加したこと、また前年はカーフェリー「おおさど丸」の運休に伴い、同船内の売店、食堂も運休期間中は休業していた反動もあり、業績はほぼ前年同期並となりました。

以上の結果、売上高は910,844千円、営業利益は18,827千円となりました。

## ④ 観光

旅行業において佐渡への修学旅行の取扱いが増加したことに加え、インターネットを通じた旅行商品の販売を強化した結果、個人客の取扱いも増加しました。また、東日本大震災後の観光客減少の影響が大きかった旅館業、観光施設業においても最盛期の観光客数の増加により業績は改善しております。

以上の結果、売上高は732,224千円、営業利益は21,412千円となりました。

## ⑤ その他

前連結会計年度の第4四半期において佐渡汽船モーターズ株式会社が清算となったため、その他の売上高は減少しました。

なお、当第3四半期連結累計期間より株式会社佐渡歴史伝説館の不動産賃貸業にかかる部分については「その他」に含めて計上しております。

以上の結果、売上高は118,139千円、営業利益は11,291千円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ97,912千円減少し11,439,100千円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ143,772千円増加し3,356,336千円となりました。これはその他が134,567千円減少したものの、季節的な要因により現金及び預金が270,723千円増加したことが主な要因であります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ241,684千円減少し8,082,764千円となりました。これは当社において無形固定資産のその他に含まれているソフトウェア仮勘定を87,499千円計上したものの、償却の進行により有形固定資産が302,791千円減少したことが主な要因であります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ458,030千円減少し9,037,100千円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ148,650千円減少し3,350,737千円となりました。これは賞与引当金が94,904千円、その他が22,818千円それぞれ増加したものの、支払手形及び買掛金が106,103千円、短期借入金が137,750千円、1年以内返済予定の長期借入金が60,822千円それぞれ減少したことが主な要因であります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ309,380千円減少し5,686,363千円となりました。これは長期借入金が返済の進行により401,168千円減少したことが主な要因であります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ360,118千円増加し2,402,000千円となりました。これは四半期純利益を348,396千円計上したことが主な要因であります。

## ② キャッシュフローの状況

当第3四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、営業活動による資金の増加が1,281,583千円、投資活動による資金の減少が485,047千円、財務活動による資金の減少が604,160千円となり、前連結会計年度末に比べ192,376千円増加し、当第3四半期連結累計期間末残高は1,321,610千円（前年同期比41.3%増）となりました。各キャッシュフローの状況と、それらの要因は以下のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュフロー）

営業活動による資金の増加は1,281,583千円（前年同期は1,589,963千円の増加）となりました。これは税金等調整前四半期純利益が484,512千円、減価償却費が624,794千円あったことが主な要因であります。

## （投資活動によるキャッシュフロー）

投資活動による資金の減少は485,047千円（前年同期は488,774千円の減少）となりました。これは固定資産の取得にかかる補助金収入が84,992千円ありましたが、有形及び無形固定資産の取得による支出が514,995千円あったことが主な要因であります。

## （財務活動によるキャッシュフロー）

財務活動による資金の減少は604,160千円（前年同期は1,548,985千円の減少）となりました。これは短期借入金及び長期借入金による収入が2,224,400千円発生したものの、短期借入金及び長期借入金の返済による支出が2,824,140千円あったことが主な要因であります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年2月18日に公表いたしました業績予想（連結・個別）を平成23年11月4日に修正しております。

修正理由等につきましては、平成23年11月4日付「平成23年12月期通期（連結・個別）の業績予想の修正及び特別損失の発生並びに繰延税金資産の取崩しに関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. その他の情報

## (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

## ① 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分しております。

## ② 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

## ③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

ただし、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じ、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

## (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

## ① 持分法の適用に関する事項の変更

(持分法適用関連会社の変更)

株式会社佐渡能楽の里及び株式会社万代島鮮魚センターは、第2四半期連結会計期間において清算したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(変更後の持分法適用関連会社の数)

1社

## ② 会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ731千円減少し、税金等調整前四半期純利益は25,660千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は34,914千円であります。

## ③ 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,746,768	1,476,045
受取手形及び売掛金	733,389	702,787
たな卸資産	636,570	610,590
繰延税金資産	118,418	166,593
その他	124,179	258,746
貸倒引当金	△2,988	△2,197
流動資産合計	3,356,336	3,212,564
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	1,301,070	1,472,670
建物(純額)	3,423,257	3,526,029
土地	1,913,289	1,913,289
その他(純額)	778,477	806,896
有形固定資産合計	7,416,093	7,718,884
無形固定資産		
のれん	89,537	121,837
その他	207,877	119,631
無形固定資産合計	297,414	241,468
投資その他の資産		
投資有価証券	164,473	163,544
破産更生債権等	—	360,640
長期前払費用	149,432	142,303
繰延税金資産	547	3,226
その他	54,886	55,023
貸倒引当金	△81	△360,640
投資その他の資産合計	369,257	364,096
固定資産合計	8,082,764	8,324,448
資産合計	11,439,100	11,537,012

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	320,575	426,678
短期借入金	410,000	547,750
1年内返済予定の長期借入金	1,813,626	1,874,448
未払法人税等	64,223	15,655
賞与引当金	137,749	42,845
関係会社支援損失引当金	—	10,264
その他	604,564	581,746
流動負債合計	3,350,737	3,499,387
固定負債		
長期借入金	4,623,520	5,024,688
退職給付引当金	638,430	544,969
役員退職慰労引当金	23,472	19,223
特別修繕引当金	74,310	88,183
資産除去債務	35,325	—
負ののれん	40,806	55,633
その他	250,500	263,046
固定負債合計	5,686,363	5,995,743
負債合計	9,037,100	9,495,130
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	801,103	801,103
資本剰余金	638,959	638,959
利益剰余金	686,831	341,220
自己株式	△46,088	△46,078
株主資本合計	2,080,806	1,735,205
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,187	11,724
評価・換算差額等合計	10,187	11,724
新株予約権	23,203	11,737
少数株主持分	287,804	283,215
純資産合計	2,402,000	2,041,882
負債純資産合計	11,439,100	11,537,012



(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	9,254,159	8,824,829
売上原価	7,662,561	7,534,557
売上総利益	1,591,598	1,290,272
販売費及び一般管理費	787,768	758,981
営業利益	803,830	531,291
営業外収益		
固定資産賃貸料	54,329	57,670
受取利息	2,246	322
受取配当金	3,240	3,680
その他	66,499	61,455
営業外収益合計	126,314	123,127
営業外費用		
支払利息	177,221	160,061
固定資産賃貸費用	29,039	18,812
持分法による投資損失	8,679	—
その他	4,397	10,772
営業外費用合計	219,336	189,645
経常利益	710,808	464,773
特別利益		
前期損益修正益	199	208
固定資産売却益	4,239	32,334
過年度消費税還付金	—	23,256
受取保険金	—	13,158
国土交通省調査事業請負金	38,710	—
負ののれん発生益	47,404	—
その他	39,226	3,325
特別利益合計	129,778	72,281
特別損失		
固定資産売却損	574	195
固定資産除却損	17,319	5,644
減損損失	—	15,724
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	24,929
その他	782	6,050
特別損失合計	18,675	52,542
税金等調整前四半期純利益	821,911	484,512
法人税、住民税及び事業税	58,695	78,013
法人税等調整額	△10,655	50,854
法人税等合計	48,040	128,867
少数株主損益調整前四半期純利益	—	355,645
少数株主利益	16,699	7,249
四半期純利益	757,172	348,396

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	821,911	484,512
減価償却費	746,087	624,794
減損損失	—	15,724
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△101,059	△359,769
持分変動損益 (△は益)	△882	—
持分法による投資損益 (△は益)	8,679	—
受取利息及び受取配当金	△5,486	△4,002
支払利息	177,221	160,061
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	24,929
負ののれん発生益	△47,404	—
売上債権の増減額 (△は増加)	190,184	330,036
たな卸資産の増減額 (△は増加)	52,055	△25,978
仕入債務の増減額 (△は減少)	85,199	△106,103
のれん償却額	14,969	17,473
過年度消費税還付金	—	△23,256
補助金収入	△12,569	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	108,952	94,904
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△30,708	97,710
株式報酬費用	7,825	11,465
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	△48,091	△13,873
投資有価証券売却損益 (△は益)	△11,840	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	713	3,389
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△3,665	△32,139
有形及び無形固定資産除却損	10,168	3,929
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△59,340	116,115
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△31,671	44,754
その他	△77,869	9,089
小計	1,793,379	1,473,764
利息及び配当金の受取額	5,486	4,002
利息の支払額	△189,390	△169,340
法人税等の支払額	△32,081	△26,843
補助金の受取額	12,569	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,589,963	1,281,583

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△1,121	△6,950
投資有価証券の売却による収入	13,636	18
関係会社株式の取得による支出	△15,000	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△666,368	△514,995
有形及び無形固定資産の売却による収入	37,691	35,088
補助金収入	165,466	84,992
定期預金の預入による支出	△184,832	△228,362
定期預金の払戻による収入	131,443	150,014
短期貸付けによる支出	△12,000	△5,000
短期貸付金の回収による収入	40,000	—
長期貸付金の回収による収入	2,311	74
その他	—	74
投資活動によるキャッシュ・フロー	△488,774	△485,047
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	686,000	475,000
短期借入金の返済による支出	△862,992	△612,750
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,867	△1,935
長期借入れによる収入	636,480	1,749,400
長期借入金の返済による支出	△2,004,949	△2,211,390
自己株式の取得による支出	△2	△11
自己株式の売却による収入	819	—
少数株主への配当金の支払額	△2,474	△2,474
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,548,985	△604,160
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△447,796	192,376
現金及び現金同等物の期首残高	1,383,328	1,129,234
現金及び現金同等物の四半期末残高	935,532	1,321,610

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)

	海運業 (千円)	一般貨物 自動車 運送業 (千円)	売店・ 飲食業 (千円)	観光業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	6,030,483	1,306,279	995,449	777,222	144,726	9,254,159	—	9,254,159
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	150,573	225,908	15,553	494,324	197,599	1,083,957	(1,083,957)	—
計	6,181,056	1,532,187	1,011,002	1,271,546	342,325	10,338,116	(1,083,957)	9,254,159
営業利益又は営業損失(△)	711,731	9,714	2,397	△8,226	12,470	728,086	75,744	803,830

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、役務の種類・性質及び類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の事業内容

事業区分	事業の内容
海運業	沿海海運業、船舶管理業、船舶修繕業
一般貨物自動車運送業	一般貨物自動車運送業
売店・飲食業	売店・飲食業、食堂・レストラン他
観光業	旅行業、観光施設業、旅館業
その他事業	建物サービス業、不動産賃貸業、自動車整備業

[所在地別セグメント]

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)において、在外連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは佐渡島～本土間の海上運送サービスを中心に、佐渡島の基幹産業の一つである観光産業に付帯するサービスを展開しております。

したがって、当社グループはサービス別の「海運」、「一般貨物自動車運送」、「売店・飲食」及び「観光」の4つを報告セグメントとしております。

## 報告セグメントごとのサービスの種類

報告セグメント	サービスの種類
海運	旅客・自動車・貨物の海上運送サービス
一般貨物自動車運送	一般消費者・企業向け貨物輸送、自動車整備サービス
売店・飲食	主に観光客を対象とした土産販売、食堂サービス
観光	主に観光客を対象とした旅行商品販売・観光案内、観光施設、宿泊サービス

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	海運	一般貨物 自動車運送	売店・飲食	観光	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,772,154	1,291,468	910,844	732,224	8,706,690	118,139	8,824,829
セグメント間の内部売上高 又は振替高	190,655	266,960	14,768	522,428	994,811	125,250	1,120,061
計	5,962,809	1,558,428	925,612	1,254,652	9,701,501	243,389	9,944,890
セグメント利益又は損失(△)	432,974	△2,068	18,827	21,412	471,145	11,291	482,436

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物サービス事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。

## 3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	471,145
「その他」の区分の利益	11,291
セグメント間取引消去	48,855
四半期連結損益計算書の営業利益	531,291

## 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

「海運」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は当第3四半期連結累計期間において13,047千円であります。

## 5. 報告セグメントの変更等に関する事項

報告セグメント「観光」の株式会社佐渡歴史伝説館は、当連結会計年度より新たに不動産賃貸事業を行っており、今後は不動産賃貸事業が同社の主たる事業となると認められるため、当第3四半期連結累計期間より同社の不動産賃貸事業にかかる部分については報告セグメントの「その他」に計上しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。